

外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ
(2019年6月末残高調査) について：日本分集計結果

○ 日本銀行では、このほど、わが国における店頭（OTC）デリバティブ市場の残高（2019年6月末時点）に関する調査を実施した。

—— 本調査は、各国の中央銀行等が、国際決済銀行（BIS）の取りまとめの下で3年毎に実施している。

1. 想定元本ベースの取引残高

○ わが国の2019年6月末のOTCデリバティブ取引残高（想定元本）は、63.6兆米ドルと、前回（2016年6月末）比+7.3%の増加となった。

リスク・ファクター別にみると、金利関連取引が全体の86.6%を占めた。また、前回は、金利関連取引、外国為替関連取引（以下「外為関連取引」）、エクイティ関連取引がそれぞれ+8.5%、+1.4%、+2.8%の増加となった一方、コモディティ関連取引は▲1.9%の減少となった。クレジット・デリバティブは▲21.3%の減少となった。

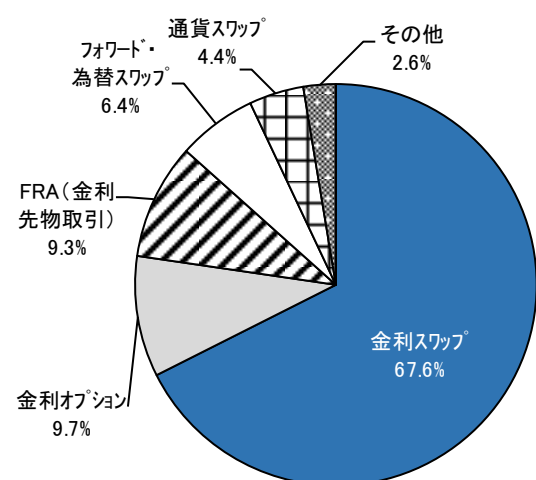
商品別内訳では、金利スワップが67.6%と、引き続き最大のシェアを占めた。

わが国におけるOTCデリバティブ取引の残高

(億米ドル、%)

	想定元本	
		前回比
OTC取引合計（含む金関連取引）	635,928	+ 7.3
外為関連取引	78,862	+ 1.4
金利関連取引	550,789	+ 8.5
エクイティ関連取引	2,170	+ 2.8
コモディティ関連取引	69	▲ 1.9
クレジット・デリバティブ	4,018	▲ 21.3
その他デリバティブ	21	+ 174.3

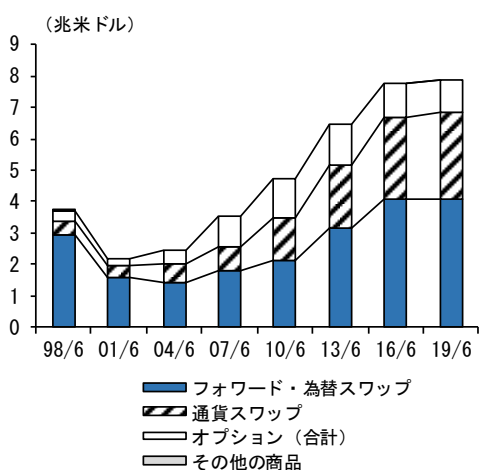
OTC取引残高の商品別内訳



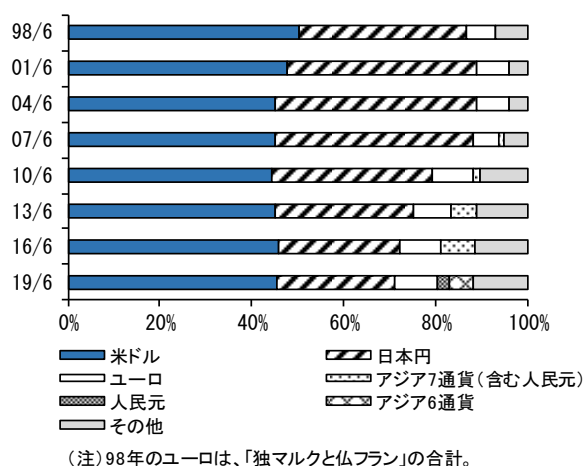
2. 外為関連取引の動向

- 外為関連取引（想定元本）は、7.9兆米ドル（前回比+1.4%）となった。通貨別¹内訳をみると、日本円のシェアが25.7%（前回26.2%）と低下した一方、米ドル、日本円、ユーロ以外の通貨のシェアは19.7%（同18.8%）と上昇した。取引相手先別にみると、報告対象金融機関²との間で行われている取引のシェアが66.5%（同70.0%）と低下した一方、報告対象外金融機関との間で行われている取引のシェアは22.5%（同19.5%）と上昇した。残存期間別内訳では、1年以内のシェアが67.6%（同69.4%）と低下した一方、1年超5年以内のシェアは23.9%（同22.3%）と上昇した。

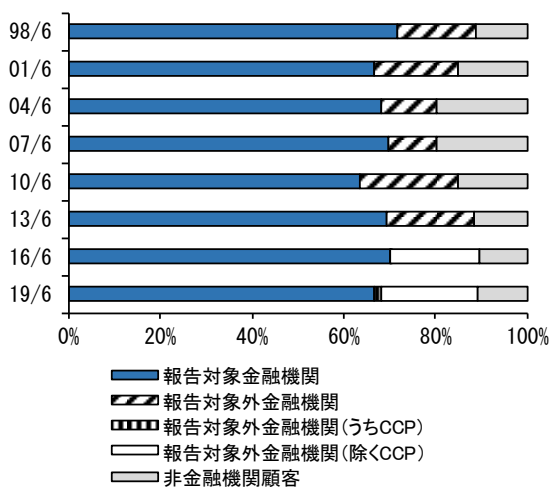
外為関連取引残高（商品別）



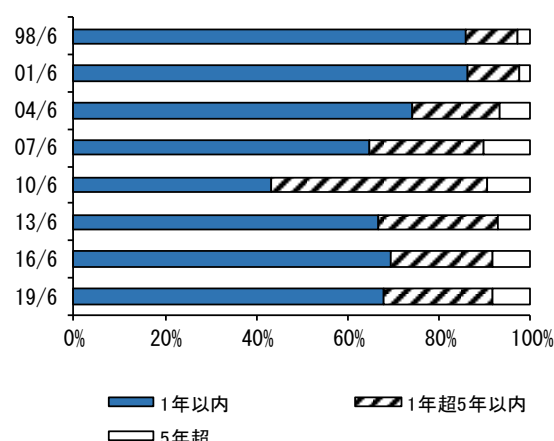
通貨別内訳



取引相手先別内訳



残存期間別内訳



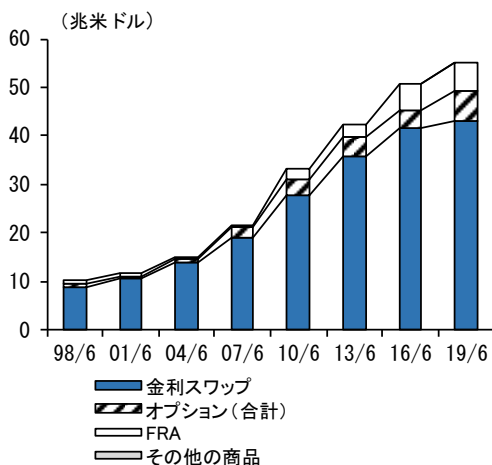
¹ 今回調査より、通貨別内訳として「人民元」を新たに設けている。これに伴い、前回調査までは人民元を含めた「アジア7通貨」を、人民元を除いた「アジア6通貨」に改めている。

² 報告対象金融機関とは、半年毎に実施している「デリバティブ取引に関する定例市場報告」に参加する世界の主要金融機関。同報告と本サーベイの概要については後掲の参考資料を参照。

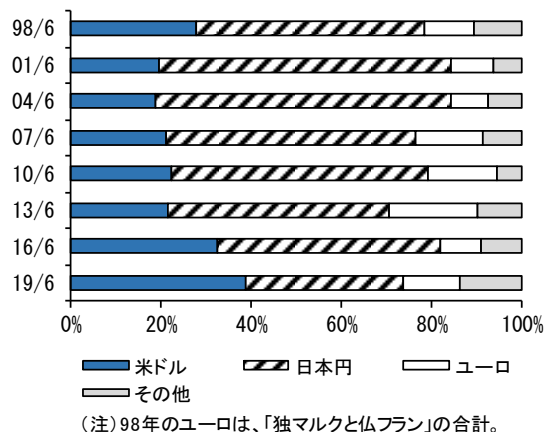
3. 金利関連取引の動向

○ 金利関連取引（想定元本）は、55.1兆米ドル（前回比+8.5%）となった。通貨別内訳をみると、米ドル、ユーロのシェアがそれぞれ38.9%（前回32.7%）、12.4%（同9.1%）と上昇した一方、日本円のシェアは35.1%（同49.5%）と低下した。取引相手先別にみると、報告対象金融機関との間で行われている取引のシェアが11.5%（同16.7%）と低下した一方、金利スワップ取引の清算集中により、報告対象外金融機関（うちセントラル・カウンターパーティ（CCP））との間で行われている取引（以下「CCPとの取引」）のシェアは79.1%（同74.5%）と上昇した。残存期間別内訳では、1年以内の取引のシェアが34.4%（同32.2%）と上昇した一方、5年超の取引のシェアは24.7%（同28.3%）と低下した。

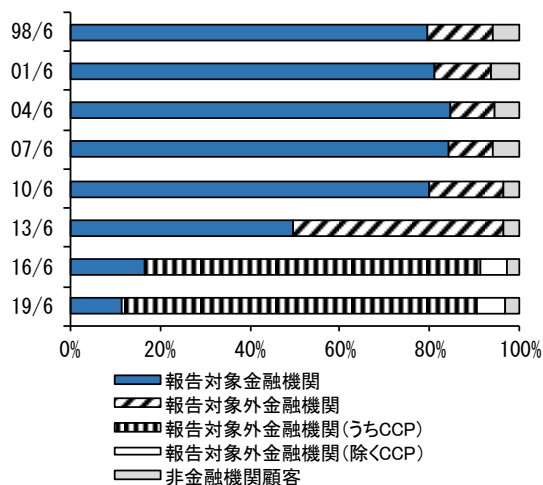
金利関連取引残高（商品別）



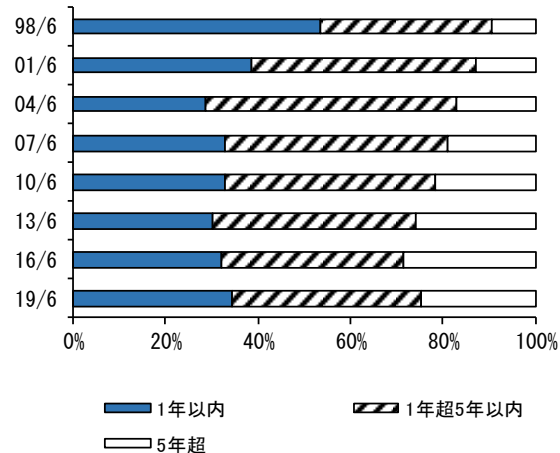
通貨別内訳



取引相手先別内訳



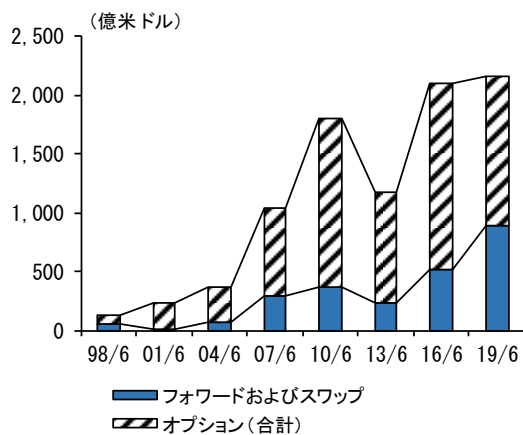
残存期間別内訳



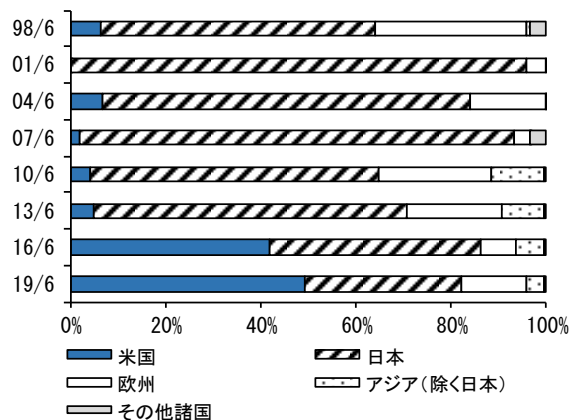
4. エクイティ関連取引の動向

○ エクイティ関連取引（想定元本）は、2,170 億米ドルと、前回は+2.8%の増加となった。市場別内訳をみると、日本市場関連のシェアが 33.2%（前回 44.2%）と低下した一方、米国市場関連、欧州市場関連のシェアはそれぞれ 49.2%（同 42.0%）、13.4%（同 7.7%）と上昇した。取引相手先別にみると、報告対象外金融機関との間で行われている取引のシェアが 46.9%（同 31.3%）と上昇した一方、報告対象金融機関との間で行われている取引のシェアは 45.5%（同 60.7%）と低下した。残存期間別内訳では、1 年以内のシェアが 57.4%（同 45.8%）と上昇した一方、1 年超 5 年以内のシェアは 39.0%（同 48.3%）と低下した。

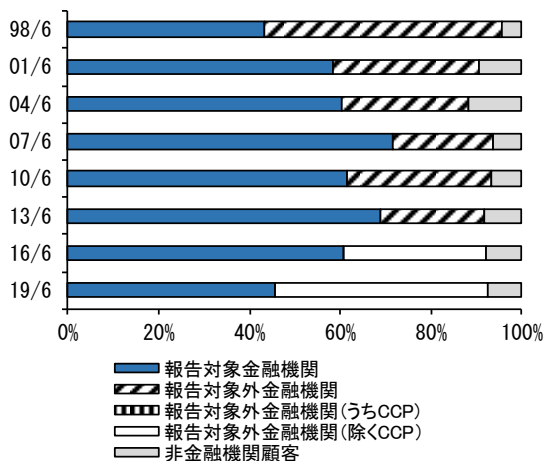
エクイティ関連取引残高（商品別）



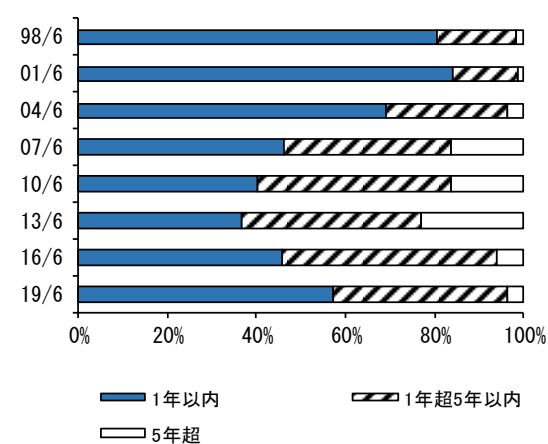
市場別内訳



取引相手先別内訳



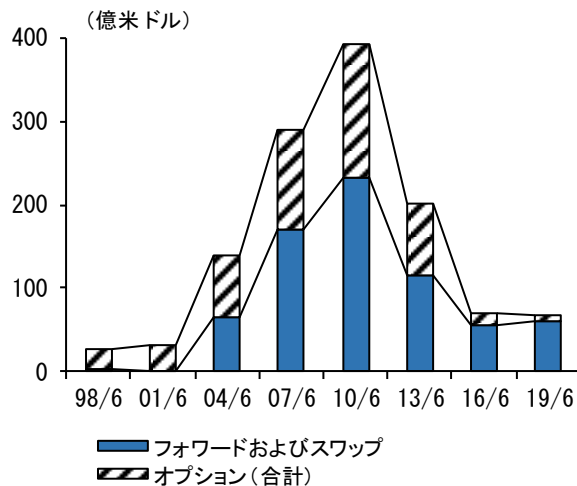
残存期間別内訳



5. コモディティ関連取引の動向

- コモディティ関連取引（想定元本）は、69 億米ドルと、前回比▲1.9%の減少となった。

コモディティ関連取引残高（商品別）



6. クレジット・デリバティブの動向

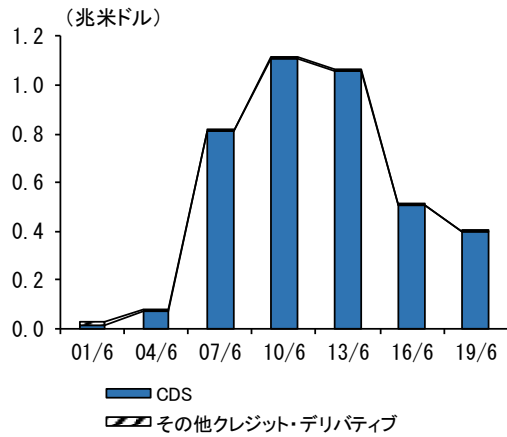
- クレジット・デリバティブ（想定元本）は、4,018 億米ドルと、前回比▲21.3%の減少となった。大宗を占めるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）についてみると、商品別内訳では、シングル・ネーム CDS³のシェアが 63.2%（前回 72.1%）と低下した。取引相手先別にみると、シングル・ネーム CDS、マルチ・ネーム CDS とも、報告対象外金融機関との間で行われている取引のシェアが、それぞれ 39.8%（同 15.3%）、73.3%（同 31.2%）と上昇した。報告対象外金融機関の内訳⁴をみると、CCP がそれぞれ 65.6%、81.8%と大きなシェアを占めている。参照組織別内訳をみると、シングル・ネーム CDS では、非金融機関のシェアが 42.4%（同 31.5%）と上昇した一方、金融機関のシェアは 24.9%（同 32.9%）と低下した。マルチ・ネーム CDS では、金融機関のシェアが 74.4%（同 56.3%）と上昇した一方、ポートフォリオ又はストラクチャード⁵は 22.5%（同 37.7%）と低下した。

³ 「シングル・ネーム CDS」とは、単一銘柄を参照組織とする CDS をいう。これに対して、「マルチ・ネーム CDS」とは、複数の銘柄を参照組織とする CDS をいう。

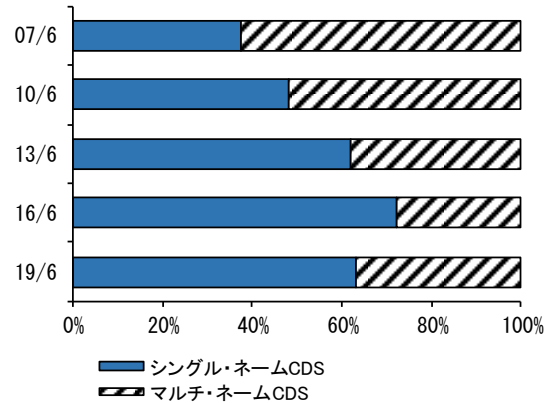
⁴ 今回調査より、「シングル・ネーム CDS」と「マルチ・ネーム CDS」の取引相手先別内訳として「セントラル・カウンターパーティ」を新たに設けている。

⁵ マルチ・ネーム CDS のうち、参照組織がセクター別に分類できないもの（MBS 等の証券化商品にかかる CDS や、参照組織が複数のセクターにまたがる CDS）。

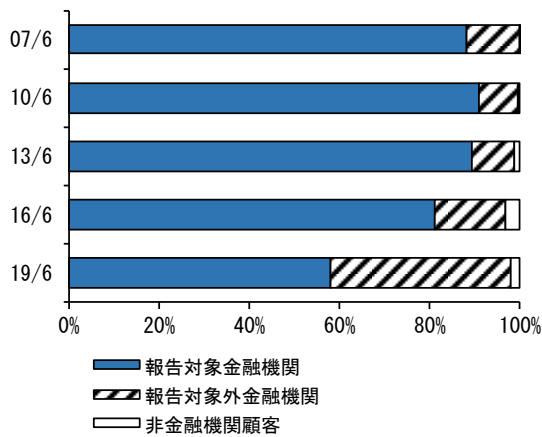
クレジット・デリバティブ残高（商品別）



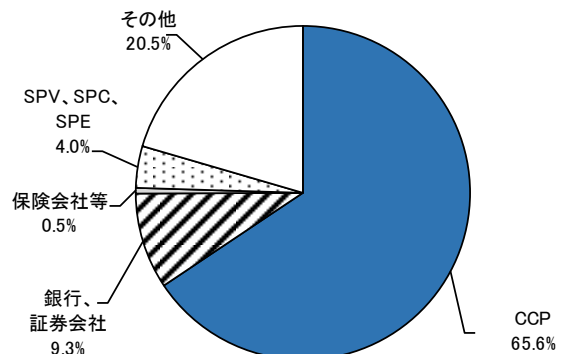
CDSの商品別内訳



シングル・ネーム CDS の取引相手先別内訳

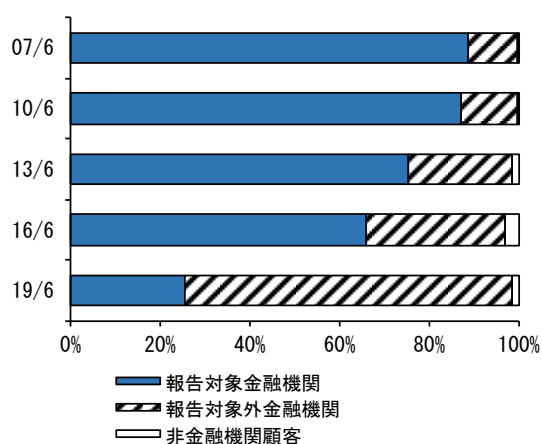


報告対象外金融機関の内訳 (19/6)

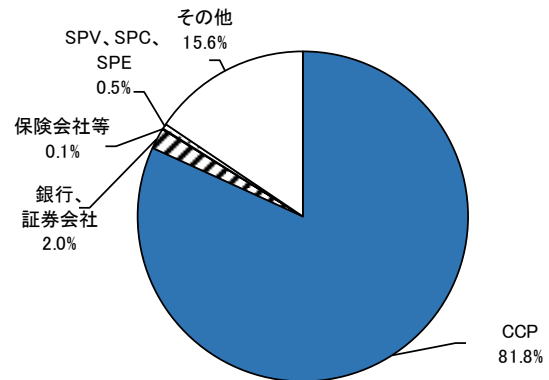


(注) "保険会社等"には、年金基金、再保険会社、保証会社を含む。

マルチ・ネーム CDS の取引相手先別内訳

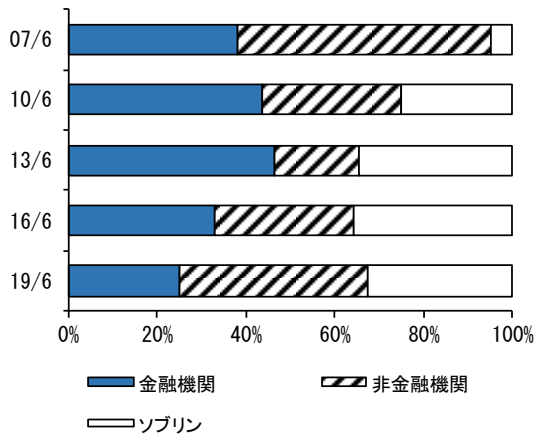


報告対象外金融機関の内訳 (19/6)

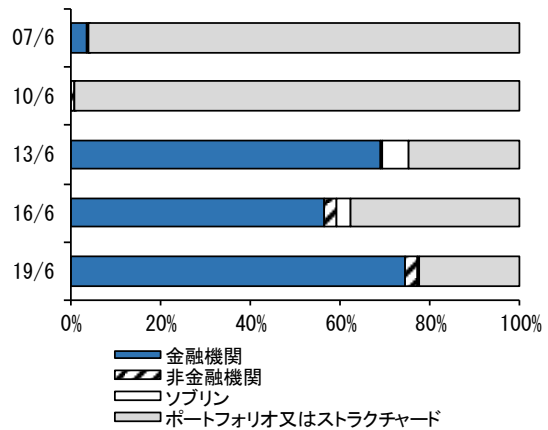


(注) "保険会社等"には、年金基金、再保険会社、保証会社を含む。

シングル・ネーム CDS の参照組織別内訳



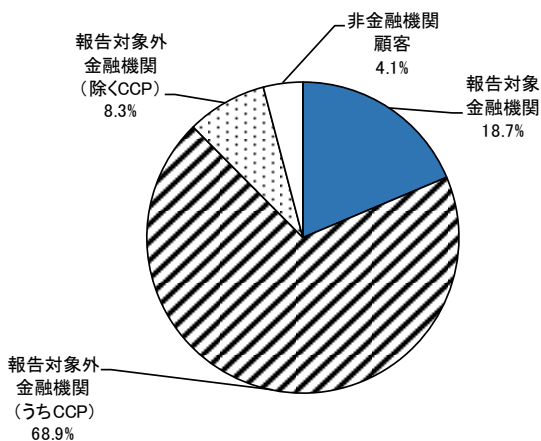
マルチ・ネーム CDS の参照組織別内訳



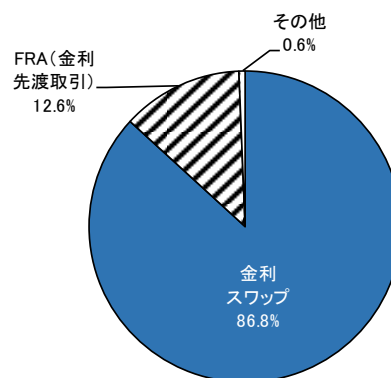
7. CCP を相手方とする取引

- OTC デリバティブ取引 (想定元本) を取引相手先別にみると、CCP との取引は、43.8 兆米ドル (前回比+15.6%) となった。これは、OTC デリバティブ取引残高全体の 68.9% (前回 64.0%) のシェアを占めている。CCP との取引の商品別内訳をみると、金利スワップが 86.8% (同 87.5%) と引き続き最大のシェアを占めている。

OTC 取引残高の取引相手先別内訳



CCP との取引の商品別内訳



以上

(参考) 外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ(残高調査)の概要^(注1)

本サーベイは、各国中央銀行等が、BISの取りまとめの下で、3年毎に自国・地域のデリバティブ市場の残高について同時に実施している^(注2)。本サーベイ(日本分集計結果)の取引高調査(2019年4月中)部分は、既に本年9月20日に公表されている。

BISでは、デリバティブ市場残高については、6か月毎に定例市場調査(デリバティブ取引に関する定例市場報告)^(注3)を12か国の主要ディーラーを対象に実施しているが、サーベイでは対象国を拡大している(今次サーベイでは53の国・地域の参加が見込まれている)ほか、より幅広い金融機関が参加している。今回のわが国の調査では、デリバティブ取引に関する定例市場報告に参加している主要ディーラー16先を含む、銀行・証券会社等21先からの回答を得た。残高調査は連結ベース^(注4)の調査であり、日本での調査対象は本拠地を日本に置く本邦金融機関になる。

本サーベイを取りまとめているBISは、参加各国・地域の調査結果を集計し、グローバル・ベースでの残高統計の集計結果を公表する予定である(原文はBISのホームページ<<http://www.bis.org/>>より入手可能になる予定)。また、BISは、調査時点を同じくするデリバティブ取引に関する定例市場報告(グローバル分)の集計結果も公表を予定している。なお、デリバティブ取引に関する定例市場報告の2019年6月末時点の日本分調査結果は、本年9月6日に公表している。

外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイの残高調査およびデリバティブ取引に関する定例市場報告は、取引をリスク・ファクター別に①外国為替(および金<ゴールド>)、②金利、③エクイティ、④コモディティ、⑤クレジット・デリバティブ、⑥その他デリバティブと大きく分類し、それぞれのフォワード、スワップ、オプション等別の想定元本^(注5)を、通貨別、取引相手先別に集計している^(注6)。また、正と負の市場価値も集計している。外国為替および金関連、金利関連、エクイティ関連取引については、1年以内、1年超5年以内、5年超の残存期間別調査も実施している。

なお、2007年6月調査より、クレジット・デリバティブに内包されるCDSについて、商品別や参照組織別の内訳が拡充されたほか、2016年6月調査からは、取引相手先別区分における「報告対象外金融機関」の内訳として、「セントラル・カウンターパーティ」を新たに設けている。2019年6月調査からは、外国為替関連および金利関連取引の通貨別内訳として「人民元」を新たに設けたほか、「シングル・ネームCDS」と「マルチ・ネームCDS」の取引相手先別内訳として「セントラル・カウンターパーティ」を新たに設けている。

- (注 1) サーベイに関する解説や過去の公表文（日本分集計結果）については、インターネット上の日本銀行ホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）参照。
- (注 2) デリバティブ部分は、1995 年 3 月末から調査開始。
- (注 3) デリバティブ取引に関する定例市場報告の詳細は、インターネット上の日本銀行ホームページの解説参照。
- (注 4) 連結ベースとは、報告金融機関の国内外支店および現地法人等の取引を含むベース。
- (注 5) <外国為替および金関連取引>
- ・フォワード・為替スワップ、通貨スワップ、通貨オプション、その他の商品
- <金利関連取引>
- ・FRA（金利先渡取引）、金利スワップ、金利オプション、その他の商品
- <エクイティ関連、コモディティ関連、その他デリバティブ>
- ・フォワードおよびスワップ、オプション
- <クレジット・デリバティブ>
- ・CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）、トータル・リターン・スワップ、クレジット・スプレッド商品。なお、日本銀行では、当該 3 区分に加え、クレジット・リンク債、その他商品の区分についても、本邦独自調査分として公表している。
- (注 6) エクイティ、コモディティ、クレジット・デリバティブ、その他デリバティブについての通貨別内訳はない。また、コモディティについての取引相手先別内訳はない。